

## 【2020年度 事業報告(2020年10月1日から2021年9月30日まで)】

### I. 事業の実施状況

#### 1. 基本方針

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国経済はもとより、東三河の飲食業、観光業、農業などをはじめ、広範多岐に亘る産業や生活環境にも多大な影響を及ぼした。同時に、雇用環境も急速に悪化し、それまでの人材不足感や新卒者の就活状況にも大きな変化を来している。

こうした中、2020年7月に実施した実態調査では、在宅勤務等のリモートによる就業形態が大都市部のみならず、東三河でも着実に導入が進展してきていることが明らかになり、対面サービスから非接触型でWEB等を利用したサービススタイルへの変容や在宅勤務の課題も指摘される反面、効率性やワーク・ライフ・バランスの観点からその有効性が高まっていると言える。

また、テレワーク等の働き方は、新型コロナウイルス感染症の収束後において、元の就業形態に戻るとは考えづらく、一定程度は地方圏においても定着化の方向で推移することが予想されるため、それを促す基盤となるICT環境や、新しいサービスの創出の重要性がより高まっていると言える。

以上から、当センターでは東三河地域を含む、三遠南信地域の広域的な地域づくりの課題に対して、新たな働き方等を踏まえた産業創出、人財を含めた地域資源の価値化、ウィズコロナを踏まえたリスクマネジメントや信頼性確保の観点から広域的なインフラ整備等に着眼した研究を進めた。

#### 2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

2020年度は、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりに資する情報収集や分析を行いながら、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた研究を進めた。

##### (1) 新たな働き方等を踏まえた地域づくりに関する研究

###### ①新たな働き方による企業活動の変容に関する基礎的研究

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務やワーケーション等の新たな働き方等に関する研究を行ったとともに、大都市圏と東三河地域に関する関係人口づくりの可能性について検討した。

###### ②新たなサービス形態に関する基礎的研究

- ・豊橋市の中心市街地における機能集積の変化とともに、新たな業態の創出状況について研究した。

## (2) 三河港・広域幹線道路等の機能整備に関する研究

### ① リスクマネジメントや新たな働き方等の変化による広域インフラ機能整備の変容に関する研究

・三河港の港湾計画改訂の動きを踏まえ、三河港における機能整備に関する研究を深化させた。

### ② 新たな働き方等による公共交通の利用に関する研究

・新たな働き方等を踏まえた公共交通の利用に関する情報収集を進めた。

## (3) 人財等の地域資源の価値化に関する研究

### ① 県境を越えた地域資源（鉄道等）の価値化に関する研究

・地域資源として食資源や鉄道等を想定し、新商品開発や大学・高校とのコラボ事業を推進し、新しい価値化の方向について検討した。

### ② 新たな働き方等による地域資源の価値化に関する研究

・企業における人材育成の状況を把握し、地域資源を活かした人財開発の方向を検討した。

## (4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、研究成果の情報交換を行うとともに、その結果をホームページで公開した。また、地方シンクタンク協議会 中部ブロックが開催した「研究員・研究発表会」に参加し、研究成果を発表した。

### ① 三遠南信シンクタンク連携事業

2021年1月26日 テーマ：東三河地域の森林

2021年5月25日 テーマ：東三河地域における農産物等の輸出の動き

2021年8月24日 テーマ：未来カルテを利用した地域づくり分析

### ② 地方シンクタンク協議会 中部ブロック研究発表会

2021年4月22日 発表者6名、当センター発表者 研究員 坂田祐人

テーマ：オンラインを活用した地域活性化の取り組み

## (5) 理事並びに大学との共同研究

大西 隆理事と連携し、一般財団法人国土計画協会との共同研究事業を立ち上げ、2021年6月から「持続的で多様なスマートリージョンの形成研究会」を設置し、開催した。また、愛知大学三遠南信地域連携研究センター等との連携による三遠南信地域を中心とした広域的な地域づくりに関する研究を進めた。

名称：持続的で多様なスマートリージョンの形成研究会

委員：会 長 東京大学 名誉教授 大西 隆 氏

委員長 愛知大学 教授 戸田敏行 氏

委 員 静岡文化芸術大学 教授 藤井康幸 氏

委 員 静岡文化芸術大学 教授 船戸修一 氏

委 員 豊橋技術科学大学 講師 小野 悠 氏

オブザーバー 一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所  
事務局 一般財団法人国土計画協会、当センター

開催実績 第1回研究会 2021年6月16日 議事：研究会の目的・進め方等について

第2回研究会 2021年7月26日 議事：講演及び意見交換

講演：次世代の地域活性化の軸となる低環境負荷のスマート農業  
～高精度植物生体情報計測による施設園芸の高度化～

講師：豊橋技術科学大学 教授 高山弘太郎 氏

第3回研究会 2021年9月22日 議事：講演及び意見交換

講演：スマートシティと国際標準化

講師：多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授 市川芳明 氏

### 3. 調査研究業務の受託

基本方針で示した『人財』、『インフラ』、『地域資源・産業資源』等に関連した調査研究業務の受託を行った。

#### ①終了調査

名 称	市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」、「三遠南信地域について」など16項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施した。郵送方式とインターネット回答方式を併用して行い、約50%の回収率を得た。基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめた。
方 法	市民アンケート調査
担 当	山崎英子、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	これまで愛知県が東三河自然再生推進事業で実施した養成講座の修了生、過去の本事業における地域環境リーダー及び地域の環境保全活動に積極的に従事する者等の中から、自然環境の保全再生・魅力発信することができる者（「地域環境リーダー」）を選定・任命し、地域の教育機関と連携し、「自然の魅力発見ツアーガイド体験事業」の企画立案と実施並びに、東三河地域内で選定したフィールドを今後の持続可能な生態系の保護活動（SDGs）の拠点と位置付けながら「地域環境リーダー拠点活動推進事業」を実施した。
方 法	ツアーガイド体験事業、フィールド拠点活動事業の実施
担 当	樋口育造、近藤弘美、加藤勝敏

名 称	農商工連携推進事業業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	本事業は、東三河の特色ある農産物資源等を活かし、農商工連携商品・メニューの開発や販路拡大を図り、新たな価値創造による産業振興を図ることを目的として実施した。 具体的には、飲食事業者等のメニュー開発・商品開発（10件）の支援、学生・生徒と地元事業者のマッチングによる新メニュー開発・新商品開発等の支援（3件）、地元産品の販路拡大支援のために展示会等への出展支援（延べ10件）を行った。マッチングによる商品開発では愛知大学×若松園、豊橋商業×ボンとらやにおいて具体的な商品開発と販売まで達成した。
方 法	商品開発事業者の発掘と支援（ヒアリング）、事業者・学生との連携事業の実施（グループワーク）、展示会等への支援（コンサルタント）の実施
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、佐藤克彦、山崎英子

名 称	産業技能研修センター（仮称）調査委託業務
委託者	豊橋市
内 容	本業務は、閉鎖した港湾技能研修センター跡地において、これまで実施されてきた研修機能の一部を引き継ぐとともに、訓練棟や宿泊棟、体育館等の既存施設を利用した新たな活用方法を追加することで、さらなる付加価値を生み出し時代のニーズに対応する施設として再生させるため、施設の調査や運営の手法等を検討した。
方 法	建物の検査、ヒアリング調査、企業アンケート調査
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、佐藤克彦

名 称	三遠南信地域における連携活動および国土形成計画に関する実態調査業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本業務では、三遠南信地域の行政機関、経済団体と連携しながら地域計画資料の蓄積を進め、今後の三遠南信地域におけるさまざまな事象に対する調査を行った。</p> <p>具体的には、三遠南信地域計画連携ビジョン重点プロジェクトに関する実態調査支援として、①軽トラ市事業に関連する実態調査や軽トラ市関連のシンポジウム等の開催支援および運營業務の支援、②地域おこし協力隊事業に関連する隊員へのヒアリング調査、地域おこし協力隊事業に関するシンポジウムの開催支援および結果を取りまとめた。スーパー・メガリージョンに関する地域調査として、③東海道新幹線エリアにおける産業活性化に関連した開発計画等の資料収集作業の実施、④昨年度行った、三遠南信地域を対象とした愛知大学卒業生調査の広報資料の作成を実施した。</p>
方 法	アンケート調査、文献調査、ヒアリング調査
担 当	鈴木伴季

名 称	愛知大学における卒業生集積の特性と卒業生体制の整備業務
委託者	愛知大学
内 容	<p>本調査では、昨年度、三遠南信地域を対象に行った愛知大学卒業生調査の分析結果を踏まえ、全卒業生約10万人を対象としたアンケート調査を実施し、データベース化など卒業生体制の整備を進めるとともに、そのための分析を行った。</p> <p>具体的には、卒業生データベースから、卒業生の分布特性や就業特性等の分析を行うほか、データ項目の整理等データベースの整備を行った。また、全国約10万人の卒業生に対するアンケート調査を行い、大学に対する意識や大学との連携、卒業後のライフスタイル等についての分析を行った。</p>
方 法	卒業生に対するアンケート調査
担 当	鈴木伴季、山崎英子

名 称	「ほの国ふるさと定期便」による東三河ファン拡大事業業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>東三河の関係人口の創出・拡大に向け、東三河地域外に在住の東三河出身者等をターゲットに、地元産品と体験プログラムのセット商品の宅配、およびイベントや観光、企業等の地域情報の専用サイトやチラシを用いたPRを行った。こうした活動を通じて、宅配物の内容や情報伝達の改善点、効果的なターゲット層と訴求方法の改善点をモニタリングし、将来の地元産品と体験プログラムの通販サイト運営の有効性及び実現可能性について検討した。</p>
方 法	専用サイトの立ち上げ・運営・分析、モニターの募集、地元産品・体験プログラムの商品の造成・宅配、地域情報の収集・宅配、アンケート調査
担 当	佐藤克彦、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	豊川市男女共同参画基本計画策定業務
委託者	豊川市
内 容	本業務は、平成23年3月に策定された「豊川市男女共同参画基本計画」が令和2年度末で10年間の期間満了となることから、新たな基本計画の策定を行った。
方 法	審議会の開催支援、資料とりまとめ
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、山崎英子

名 称	港湾振興費の内三河港利用促進戦略検討調査業務
委託者	愛知県三河港務所
内 容	三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けて以下3点の調査を行った。 ①完成自動車の輸出入等の動向調査から、完成自動車の取扱状況、将来見通し、三河港利用課題について把握した。②コンテナ貨物の荷主動向調査からコンテナ集荷策を検討した。また、新たなコンテナ貨物利用促進のため、農産物輸出や木材関連輸出に着目し、現状と課題を把握し、潜在的な利用企業等へのヒアリング調査から三河港の利用可能性を分析した。③新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、リスクマネジメントの観点から港湾整備の課題を整理した。以上により、三河港の取扱貨物の拡大と利用促進に向けた取り組みの方向性を検討するための基礎資料を取りまとめた。
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

名 称	生涯現役促進事業ニーズ調査業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市では、高齢者を取り巻く広範かつ多岐にわたる課題に対応するために、関係機関等との連携、協力により、高齢者の社会参加を促すための生涯現役促進事業を実施することとしている。その生涯現役促進事業の内容を検討するための基礎的資料を作成するため、地域住民や企業等を対象としたニーズ調査を実施した。
方 法	55 歳以上市民向け、企業向け、介護事業所向けのアンケート調査
担 当	佐藤克彦

名 称	伴走型小規模事業者支援推進事業「個社支援需要動向調査事業」
委託者	田原市商工会
内 容	田原市内にある事業計画を策定済の製造販売事業者を対象に、個社の売りたい商品を絞り、その商品に対する購入意向等のアンケート分析に基づき、事業者に対する経営改善アドバイスを実施した。 調査票の設計を行うとともに、顧客分析等の実施に向け、全国的な顧客を持つ株式会社マクロミルと連携して、WEBアンケートを実施した。対象事業者は3社（1社1商品）であった。
方 法	個社別 WEB アンケートの実施と分析
担 当	加藤勝敏、坂田祐人



名 称	賑わい創出委員会に係る調査検討業務
委託者	豊川商工会議所
内 容	豊川市内への超大型商業施設の進出を契機として、地元事業者の支援やまちづくり推進の施策を検討するため、以下の調査分析を実施した。①超大型商業施設進出の具体事例として豊川市と同規模の都市の現地ヒアリング等を行い、地域商業への影響等について調査を行った。②豊川市を含む三河・遠州地域を対象として、豊川市への超大型商業施設の立地による大型店舗競合についてメッシュ分析を行い、立地影響度を把握した。③全国を事例として大型商業施設と立地市町村との地域振興に関する連携事例を調査した。④以上の調査成果を踏まえて、委託者による検討委員会への参画を通じて、行政への政策提言について必要な基礎資料の作成支援を行った。
方 法	委員会方式、ヒアリング調査、統計分析、文献調査、現地実態調査
担 当	高橋大輔

名 称	2020 年度 産業振興条例に関するアンケート調査業務
委託者	蒲郡市産業振興協議会
内 容	蒲郡市、蒲郡商工会議所では、産業振興を目的に蒲郡市産業振興協議会を設置し、産業振興条例制定に向けた取り組みを行っている。 本調査では、県内各市町村が産業振興条例においてどのような取り組みを行っているのかアンケート調査を実施し、条例制定の状況や条例の内容、条例の効果等を把握した。また、同協議会の検討委員会に参画し、蒲郡市における今後の条例制定に向けた検討の支援を行った。
方 法	委員会方式、アンケート調査、文献調査
担 当	高橋大輔

名 称	アフター・コロナウィルス時代の働き方と地域活性化の可能性
委託者	一般社団法人日本計画行政学会
内 容	一般社団法人日本計画行政学会中部支部アフターコロナ研究会〔代表：福島茂 名城大学都市情報学部教授〕における「アフター・コロナウィルス時代の働き方と地域活性化の可能性に関する研究」の一環として、本調査では、中部圏の主要企業を対象としてアンケート調査およびヒアリング調査を実施し、テレワークの実施状況や課題等を把握した。また、愛知県内の中山間地を事例として、受入地となる自治体へのヒアリングから、テレワークの環境整備や地方移住の対応について現状や課題を把握した。以上から、中山間地におけるテレワークやワーケーションの広がり可能性、企業側の導入促進のための方策、受け入れ側の自治体施策のあり方、企業との連携方策について検討した。
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査、研究会参加
担 当	高橋大輔

名 称	「東三河グローアップミーティング」ならびに「産学官連携による新しいネットワークづくり」におけるコンサルティング
委託者	東三河懇話会
内 容	東三河懇話会では、会員相互の新しいネットワーク形成や地域づくりを考えることからの学びと自己成長を目的とした「東三河グローアップミーティング」ならびに、産学官の若手メンバーが集い、地域で顕在化している課題等をテーマに討論する「産学官による新しいネットワークづくり」を新たに立ち上げた。 本事業に関して、テーマの選定、運営方法などについて、東三河地域の各種データの提供、討論においてのアドバイスなどを実施した。
方 法	講演会等
担 当	高橋大輔、佐藤克彦、坂田祐人

②継続調査

名 称	新しいビジネスモデル創出のための調査・分析事業
委託者	田原市中小企業活性化協議会
内 容	<p>田原市の重要産業分野である農業、漁業、観光業を中心に、消費者や地域内事業所のニーズ・シーズを調査分析し、市内事業者等と伴走支援しながら新しいビジネスモデルの創出を進めることを目的とする。</p> <p>事業実態では、関係者に対してアンケート調査を行うとともに、農業、観光業や自治体等の関係者が参加した研究会（田原市新ビジネス創出研究会）を設置して、具体的な検討を行う。</p> <p>本業務は、令和2～3年度の2ヶ年事業である。</p>
方 法	農業・漁業者・観光関係者アンケート調査、研究会の設置
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、山崎英子

名 称	愛知県農商工連携推進事業業務委託
委託者	民間企業
内 容	<p>学生等と地元事業者とのマッチングによる新メニュー・新商品開発支援、及びその広報支援、参加学生、事業者の意識調査を行う。学生による柔軟な発想やアイデアにより固定観念に囚われないような新しい商品の開発につなげることを目的とし、具体的には豊橋商業高校×マッターホーン、愛知大学×百農人の甘藷農家による事業を進める。</p>
方 法	事業者・学生とのグループワーク
担 当	加藤勝敏、坂田祐人

名 称	「ほの国ふるさと定期便」による東三河ファン創出・拡大業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	2020年度のモニタリング調査結果を踏まえ、東三河出身者をメインターゲットとしつつ、東三河地域を心のふるさととする「ファン」の獲得を狙う通信販売サイト「しおくりん東三河」を構築、運営するとともに、通信販売サイトの運営手法の有効性を検証し、民間企業等への事業承継の可能性を探る。
方 法	通信販売サイトの構築、運営、通信販売サイトのプロモーション、販売促進キャンペーン、通信販売サイト運営手法等検討
担 当	佐藤克彦、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	市民意識調査集計・分析委託業務
委託者	豊橋市
内 容	豊橋市民5,000人を対象として、「豊橋市への愛着・自慢度」、「中心市街地の活性化」など16項目についてのアンケート調査（市民意識調査）を実施する。インターネットでの回答を並行して行うため、調査票の設計を紙媒体とインターネット媒体の両方について行う。また、回収されたアンケートを入力し、基礎的な集計と、性別・年齢等のクロス集計を行い、報告書として取りまとめる。
方 法	市民アンケート調査
担 当	山崎英子、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	東三河自然再生推進業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>本事業では、これまで育成した「地域環境リーダー」を中心とし、東三河の豊かな自然に加え、地質資産の魅力をアピールするバスツアーを開催し、生物多様性保全活動、自然の魅力について発信を図るイベントを開催し、人と豊かな自然が共生する地域を目指すことを目的とする。</p> <p>具体的には、「地域環境リーダー」を選定し、「東三河ジオサイト啓発事業」及び「自然環境拠点活動推進事業」を実施する。</p>
方 法	ツアーガイド体験事業、フィールド拠点活動事業の実施
担 当	樋口育造、近藤弘美、加藤勝敏

名 称	大都市企業等を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出に関する調査・分析業務
委託者	愛知県東三河総局
内 容	<p>コロナ禍による都市部在住者の地方移住への関心の高まりや、企業におけるテレワーク・ワーケーションなどの新しい働き方の進展を好機と捉え、行政と経済界との連携により、首都圏・名古屋圏等の大都市の企業（社員）等に向け、東三河地域への関係人口、移住・定住を創出し、地域課題（人口減少、まち・集落の活性化）の解決や地元企業が求める人材（技術・ノウハウ）の獲得を目指す必要が高まっている。</p> <p>東三河地域の企業ニーズ調査及び、コロナ禍による大都市の企業の地方移住や新しい働き方等の動向を把握し、東三河地域の企業等と大都市の企業等のマッチングの仕組みづくりに向けた検討の基礎調査を行う。</p>
方 法	既存資料の収集・分析、有識者ヒアリング調査、大都市企業等と東三河企業アンケート調査、大都市企業等と東三河企業ヒアリング調査等
担 当	佐藤克彦、高橋大輔、坂田祐人、加藤勝敏

名 称	豊橋市森林経営管理権集積計画策定業務
委託者	豊橋市
内 容	<p>本業務は森林所有者が自ら経営管理できないスギ・ヒノキの人工林を適切に把握し、市内の人工林の健全化に向けた森林施業実施計画を立てることを目的とする。</p> <p>この計画を策定するため、モデル地区を選定（石巻萩平地区内）し、その集約化森林エリア（15ha程度）における、森林整備事業実施に向けた集約化事業と森林施業（間伐等）に伴う選木を実施する。あわせて、豊橋市内・私有林（30ha程度）を対象とした森林所有者への意向調査を行い、令和4年度以降に実施する森林経営管理事業実施森林の選定を行う。さらに、集約化後に遅滞なく森林施業の実施に至るための手法提案、今後の森林施業の実施に伴う事業管理要領案等の作成も併せて行う。</p>
方 法	自治会説明、集落座談会、現地踏査、アンケート調査
担 当	佐藤克彦

名 称	事業系食品ロス等実態調査業務委託
委託者	豊橋市
内 容	<p>豊橋市内の食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業（以下「食品関連事業者」という。）における食品廃棄物量、食品ロス量、食品ロスの内容等の発生状況のほか、食品関連事業者が食品ロスの削減のために行う取組内容等の調査を実施する。</p> <p>上記調査により得られた食品ロス発生の実態等を踏まえ、現状や課題を整理し、他自治体や他企業等の事例も参考に、豊橋市内で発生する食品ロスの削減及び発生抑制に関する取組を提案する。</p>
方 法	アンケート調査、ヒアリング調査
担 当	加藤勝敏、坂田祐人、山崎英子

名 称	港湾振興・港湾計画改訂調査合併費の内三河港利用促進戦略検討調査業務委託
委託者	愛知県三河港務所
内 容	<p>三河港は28年連続日本一の輸入自動車をはじめとする世界的な自動車輸出入港湾であり、完成自動車は全貨物取扱量の7割を占める。その為、完成自動車の動向は三河港の取扱貨物量に直結しており、適切な状況把握やそれに応じた施策の実施は三河港の振興業務として必須である。</p> <p>本調査では、完成自動車の輸出入取扱分析を実施し、併せて、三河港と同様に完成自動車を取扱う港湾へのヒアリング調査から、モータープール不足などの自動車港湾における諸課題への取り組み状況を調査する。また、三河港の背後圏におけるコンテナ貨物の流動調査を行うとともに、潜在的な利用企業等へヒアリングを実施し、三河港を利用するにあたっての課題等を調査する。加えて、過年度のデータ整理及び調査実施企業の利用可能性等を分析し、貨物集荷策の検討をするとともに、三河港の強みをアピールするポートセールス資料を作成する。</p>
方 法	文献調査、統計分析、ヒアリング調査
担 当	高橋大輔

#### 4. 講演会、セミナー等の開催

##### (1) 東三河地域問題セミナー等の実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決策に繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」を企画し、新型コロナウイルス対応として聴講者数を限定して3回開催した。

東三河地域問題セミナー等の実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
1	2021年 7月5日	「近年の水害からの教訓に学び、備えるために」 名古屋大学 減災連携研究センター ライフライン地盤防災産学共同研究部門 特任教授 田代 喬 氏
2	2021年 8月19日	「まちづくりの潮流等から東三河のまちづくりを考える ～松山アーバンデザインセンターを事例に～」 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 講師 小野 悠 氏
3	2021年 9月9日	「地域づくりの新展開と三河山間地域のこれから」 名古屋市立大学 人文社会学部 准教授 三浦哲司 氏

##### (2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則月1回、東三河懇話会（任意団体）と連携し、リモート等による新たな運営方法を導入しながら実施した。毎回約70～100名の出席者があった。

東三河産学官交流サロンの実施状況

回	開催日	テーマおよび講師
432	2020年 10月21日	『理学療法の視点からみたこころの健康管理について』 豊橋創造大学 保健医療学部 理学療法学科 教授 石田和人 氏
		『農業の社会課題を、地方版働き方改革で解決！』 株式会社アグリトリオ 代表取締役社長 石川浩之 氏
433	2020年 11月18日	『三河中央と三河湾の新生「愛知工科大学」』 愛知工科大学 学長 安田孝志 氏
		『三河港を核とした東三河の経済発展』 国土交通省 中部地方整備局 三河港湾事務所 事務所長 山口隼人 氏
434	2020年 12月23日	『コロナの一年と、これから』 東京大学 名誉教授／豊橋技術科学大学 前学長 大西 隆 氏



435	2021年 1月20日	『多様な木と森－生物多様性の科学－』 豊橋技術科学大学 理事・副学長 山本進一 氏
		『もったいないをありがとうに－東三河フードバンク－』 NPO法人東三河フードバンク 副理事長 片桐逸司 氏
436	2021年 2月17日	『地区防災論と大学の役割－南海トラフ地震を想定して－』 愛知大学 地域政策学部 教授 鈴木 誠 氏
		『いま、奥三河がおもしろい－受け継がれていく中山間地－』 一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事 ／株式会社田村組 代表取締役社長 田村太一 氏
437	2021年 3月23日	『和歌山工業高等専門学校校長を経験して』 豊橋技術科学大学 理事・副学長 角田範義 氏
		『東三河とともに－Waphytoのご紹介と地域創生－』 株式会社Waphyto 代表取締役／植物療法士 森田敦子 氏
438	2021年 4月13日	『地域に根ざした交通マネジメントの研究』 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 准教授 松尾幸二郎 氏
		『持続可能な発展のための「三遠南信・東三河地域と湖西市の広域連携」』 湖西市長 影山剛士 氏
439	2021年 5月25日	『つち・とち・いのち－環境と経済の「ちよっとイイ関係」を目指して－』 愛知大学 国際コミュニケーション学部 教授 小崎 隆 氏
		『豊橋新時代に向けて』 豊橋市長 浅井由崇 氏
440	2021年 6月15日	『脱炭素へ向けた「工学的“コロンブスの卵”」とは何か？』 豊橋技術科学大学大学院 工学研究科機械工学系 教授 中村祐二 氏
		『街や人々を支える建設業者様のパートナーを目指して ～私はこうして、後継者失格となった～』 レンテック大敬株式会社 代表取締役専務 嵩 伸介 氏
441	2021年 7月20日	『日本の菓子文化における三河人の活躍』 愛知大学短期大学部 ライフデザイン総合学科 教授 須川妙子 氏
		『中小企業のSDGsの実践事例と課題～企業理念の重要性』 シャボン玉石けん株式会社 取締役 営業本部本部長 松永康志 氏
442	2021年 8月17日	『会話がCOVID-19感染リスクに及ぼす影響』 豊橋技術科学大学大学院 機械工学専攻 教授 飯田明由 氏
		『JTBが進める「食農観光による地域活性化」』 株式会社JTB ツーリズム事業本部 名古屋事業部 観光開発シニアプロデューサー 平野宜行 氏
443	2021年 9月21日	『AUT教育におけるIoTとDX化の取組み』 愛知工科大学 学長 大西正敏 氏
		『豊橋地域の地域発展戦略の選択肢について ～SWOT分析の手法を用いた試論～』 一般社団法人中部経済連合会 審議役・調査部長 笹野 尚 氏

### (3) 三河港未来戦略会議（旧 国際自動車コンプレックス研究会）交流会の開催

東三河懇話会等と連携し、三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等の支援を行うとともに、港湾等を利用した新たな動きに関わる研究交流会を開催した。また、2021年3月の総会により、それまで「国際自動車コンプレックス研究会」と称していた名称を「三河港未来戦略会議」に改称し、引き続き、東三河懇話会と連携して研究交流会を進めた。

#### ①研究交流会の開催

##### ・第58回研究交流会

日 時：2020年10月27日（火）14:00～16:00

場 所：豊橋商工会議所 401 会議室

講 師：株式会社フォーイン 取締役 企画調査部 田中八智代 氏

取締役 日本調査部長 福田将宏 氏

企画調査部 シニア・リサーチャー 李 強福 氏

演 題：『新型コロナの自動車産業への影響と回復のシナリオ』

##### ・第59回研究交流会

日 時：2020年12月3日（木）14:00～16:00

場 所：ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム

講 師：国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部 計画企画官 寺園正彦 氏

演 題：『伊勢湾の港湾ビジョンについて』

講 師：新潟大学大学院 現代社会文化研究科 教授 稲吉 晃 氏

演 題：『港湾の歴史と三河港の将来像』

※研究交流会は、愛知県港湾経済連合会、中部地方整備局、愛知県と連携して開催した。

##### ・第60回研究交流会

日 時：2021年7月16日（金）14:00～15:30

場 所：豊橋商工会議所 4階 406 会議室

講 師：一般社団法人日本自動車リサイクル機構 代表理事 酒井康雄 氏

演 題：「自動車リサイクルの実態と制度の課題」

#### ②総会

第22期報告総会（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

日 時：2021年3月25日（木）

場 所：豊橋市民センターカリオンビル 6階 多目的ホール

内 容：報告総会 第22期事業報告および決算報告

第23期事業計画および収支予算(案)

#### 記念講演会

講師：国土交通省 中部運輸局 交通政策部 環境・物流課長 藪田丈夫 氏

演題：「物流施策を巡る動向について」

講師：日本貨物鉄道株式会社 東海支社 静岡支店長 二階堂 剛 氏

演題：「JR 貨物の会社概要と今後の取組」

#### (4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

東三河地域の4大学（愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、愛知工科大学）の協力により、地域研究紹介の場として卒業論文・修士論文等の発表会を2021年3月16日に、オンライン方式で開催した。発表者は、愛知大学2名、豊橋技術科学大学2名、豊橋創造大学3名、愛知工科大学2名の計9名であり、発表概要を当センターホームページで公開した。

### 5. 機関誌等の発行

#### (1) 東三河地域研究の作成とホームページでの公表

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を作成し、ホームページによる情報公開・メールマガジンによる配信を行うとともに、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行った。

#### (2) 地域情報の発信

三遠南信シンクタンク連携事業による研究成果、受託業務の成果等をホームページに掲載するとともに、「飯田線に乗ろう」の情報発信をホームページで不定期ではあるが、継続的に情報を更新した。

### 6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

#### (1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員として豊橋信用金庫職員を受け入れ、実地研修とOJTを組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施した。

2021年4月～ 坂田祐人（豊橋信用金庫）

#### (2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

豊橋技術科学大学の学生1名をインターンシップ事業として受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大や、大学側から事業中止の連絡があったため、中止した。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対し、講師派遣依頼に基づいて職員を派遣したり、研究報告を行い、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供した。

職員派遣等の実績（2020年10月1日～2021年9月30日）

職員名	活動内容
常務理事 加藤勝敏	2020年9月～2021年3月 愛知大学地域政策学部 講義「地域イノベーション論」
	2021年3月 豊川市環境審議会
	2021年4月～6月 豊橋創造大学看護学部 講義「東三河の歴史風土と文化」
	2021年7月 愛知大学合同地域連絡協議会 農商工連携事業報告
調査研究室長 高橋大輔	2020年10月・11月、2021年2月・3月 2020年度 第2回東三河ビジョン協議会 企画委員会（第3回～第5回）
	2020年12月 2020年度 第2回東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会
	2020年11月、2021年6月・7月・8月 東三河DMO研究会（2020年度第3回、2021年度第1回～第3回）
	2021年7月 2021年度 第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議
	2021年1月・3月・6月・7月 蒲郡産業振興協議会（第17回～第20回）
	2020年10月・12月、2021年1月・3月・5月・8月 豊川商工会議所 賑わい創出委員会（第4回～第9回）
	2021年8月 2021年度 東三河広域経済連合会全体会議
	2020年10月、2021年1月・3月・6月 日本計画行政学会中部支部 アフターコロナ研究会（第2回～第5回）
	2020年10月、2021年4月・6月 中部圏社会経済研究所 中山間地域におけるまちづくり研究会（第5回～第7回）
主任研究員 佐藤克彦	2020年11月 中部「歴史地震」研究懇談会
	2021年3月 東三河地域産業連携推進会議（書面開催）
	2021年6月 三河港BCP協議会（書面開催）
	2020年10月～2021年7月 森林情報センター構想プロジェクトチーム準備会
研究員 坂田祐人	2021年4月 地方シンクタンク協議会 中部ブロック研究会 研究発表

## 7. その他の活動

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、地域づくりに繋がる人材開発・人材育成等についての事業として、自然環境保全の担い手育成「東三河自然再生推進事業」（東三河総局）、高校生による地域づくり事業（ミライカフェほの国 2021）を東三河総局の支援を得ながら実施した。

### （1）東三河自然再生推進事業（愛知県東三河総局委託事業）

「自然の魅力発見ツアーガイド体験事業」では、福江高校生徒と連携して、いらごさららパーク等のフィールドで魅力発信事業を行ったとともに、東三河ふるさと公園の三河山野草園をフィールドとして「カヤネズミの棲む里山の再現」をテーマとした活動を行った。活動成果は、東三河生態系ネットワーク協議会主催の「東三河生態系ネットワークフォーラム 2020」等で発表した。

### （2）ミライカフェほの国 2021 の開催

2021年1月30日（土）に、オンライン方式で開催した。渥美農業高校、三谷水産高校の生徒11名が参加し、「ここから始めるSDGs～GLOBAL G. A. P 取得への挑戦～」 「みかわ牛と私たち」 「私たちが考えた未利用資源を活用した商品開発」の3つのビジネスプラン・事業活動に関する成果発表を行い、意見交換を行った。

## II. 理事会等の庶務事項

### 1. 理事会等に関する事項

#### (1) 理事会

日 時	2020年11月9日（月）11：00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	9名
第1号議案	2019年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	定款の一部変更の件
第3号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任の件

日 時	2021年9月13日（月）11：00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
出席理事	9名
第1号議案	2021年度（2021年10月1日から2022年9月30日まで）の事業計画（案） ならびに収支予算（案）の件
第2号議案	2021年度理事会・総会開催の件
第3号議案	会費規程の一部改訂の件

#### (2) 臨時理事会の開催

日 時	2020年11月27日（金）15:45
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 4階 ザ・テラスルーム（豊橋市駅前大通1-55）
議 案	理事長、理事会長、副理事長、常務理事の選任の件
出席理事	8名

### 2. 総会に関する事項

日 時	2020年11月27日（金）15:00
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス（豊橋市駅前大通1-55）
出席社員	113名
第1号議案	2019年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の事業報告ならびに 収支決算報告の件
第2号議案	定款の一部変更の件
第3号議案	任期満了に伴う理事・監事の選任の件

#### (記念講演会)

日 時	2020年11月27日（金）16:15
場 所	ホテルアークリッシュ豊橋 5階 ザ・グレイス
講 師	株式会社三菱総合研究所 未来共創本部 主席研究員 チーフプロデューサー 松田智生 氏
テ ー マ	「アフターコロナの地方創生～逆参勤交代が日本を変える～」

### Ⅲ. 法人の概要

#### 1. 設立年月日

平成24年10月1日 移行により設立（法人設立日は昭和58年4月1日）

#### 2. 定款に定める目的

この法人は、愛知県東部の東三河を中心とし、合わせて静岡県西部の遠州、長野県南部の南信州を含めた地域（以下三遠南信地域という）等の地域政策に関する調査研究を行うことにより、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 情報及び資料の収集ならびに調査研究
- (2) 調査研究業務の受託
- (3) 講演会、セミナー等の開催
- (4) 機関誌等の発行
- (5) 体験活動等の受託
- (6) 自治体職員等研修の受け入れによる人材育成、各種研修会への職員の派遣等の事業
- (7) 個別企業等からの委託による、調査研究業務の受託等の事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

#### 4. 監督機関に関する事項

内閣府

#### 5. 社員等の状況（2021年9月30日現在）

- |          |                 |
|----------|-----------------|
| (1) 正会員数 | 154法人<br>2人（個人） |
| (2) 特別会員 | 12団体            |
| (3) 賛助会員 | 5人              |

#### 6. 主たる事務所の状況

愛知県豊橋市駅前大通三丁目53番地 太陽生命豊橋ビル2階

## 7. 理事等の名簿（2021年9月30日現在）

### （1）役員

理事会長	大西 隆（東京大学 名誉教授）
代表理事理事長	神野 吾郎（株式会社サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO）
副理事長	山口 進（豊橋信用金庫 理事長）
副理事長	戸田 敏行（愛知大学 地域政策学部 教授）
常務理事	加藤 勝敏（主席研究員）
理事	寺嶋 一彦（豊橋技術科学大学 学長）
理事	川井 伸一（愛知大学 理事長・学長）
理事	伊藤 晴康（豊橋創造大学 理事長・学長）
理事	安田 孝志（前 愛知工科大学 学長）
理事	俵山 初雄（前 一般財団法人しんきん経済研究所 理事長）
理事	堀内 一孝（前 株式会社サイエンス・クリエイト 代表取締役副社長）

### ◆監事

監事	牧 眞司（中部電力パワーグリッド株式会社 豊橋営業所長）
監事	松井 和彦（株式会社サーラコーポレーション 代表取締役専務）
監事	中村 典司（中村典司税理士事務所 税理士）

### （2）顧問・参与

顧問	榊 佳之（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	西永 頌（東京大学 名誉教授・豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	後藤 圭司（豊橋技術科学大学 名誉教授）
顧問	藤田 佳久（愛知大学 名誉教授）
顧問	佐藤 元彦（愛知大学 教授）

参与 星野 君夫（豊橋商工会議所 参与）

### （3）事務局

事務局長 山田 典由（東三河懇話会 事務局長と兼務）



# 【 2020年度 収支決算報告 】

## 1. 貸借対照表

2021年9月30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,208,548	32,204,299	△ 7,995,751
未成調査支出金	3,724,049	3,963,881	△ 239,832
貯蔵品	8,701	6,497	2,204
流動資産合計	27,941,298	36,174,677	△ 8,233,379
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
減価償却引当預金(特)	7,340,099	7,000,195	339,904
事務所二次移転積立金(特)	0	4,000,000	△ 4,000,000
自主研究費用積立金(特)	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	10,340,099	11,000,195	△ 660,096
(3)その他固定資産			
什器備品	8,135,589	8,135,589	0
減価償却累計額	△ 7,340,099	△ 7,000,195	△ 339,904
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,838,400	4,838,400	0
その他固定資産合計	5,933,826	6,273,730	△ 339,904
固定資産合計	16,273,925	17,273,925	△ 1,000,000
資産合計	44,215,223	53,448,602	△ 9,233,379
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,642,420	1,930,316	△ 287,896
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	404,200	1,223,500	△ 819,300
預り金	318,818	349,760	△ 30,942
流動負債合計	2,436,438	3,574,576	△ 1,138,138
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,436,438	3,574,576	△ 1,138,138
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	41,778,785	49,874,026	△ 8,095,241
正味財産合計	41,778,785	49,874,026	△ 8,095,241
負債及び正味財産合計	44,215,223	53,448,602	△ 9,233,379

## 2. 正味財産増減計算書

2020年10月1日から2021年9月30日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	7,480,000	7,410,000	70,000
特別会員受取会費	780,000	754,000	26,000
賛助会員受取会費	25,000	25,000	0
受取会費計	8,285,000	8,189,000	96,000
事業収益			
事業収益	34,759,618	37,239,895	△ 2,480,277
雑収益			
受取利息	679	2,237	△ 1,558
雑収益	0	54,545	△ 54,545
雑収益計	679	56,782	△ 56,103
経常収益計	43,045,297	45,485,677	△ 2,440,380
(2) 経常費用			
事業費			
期首未成調査支出金	3,963,881	3,683,038	280,843
期末未成調査支出金	△ 3,724,049	△ 3,963,881	239,832
給料手当	16,824,018	18,766,004	△ 1,941,986
臨時雇賃金	1,846,168	2,279,609	△ 433,441
賞与	2,072,097	2,167,368	△ 95,271
福利厚生費	31,829	37,485	△ 5,656
法定福利費	1,793,941	2,057,739	△ 263,798
旅費交通費	1,469,134	2,170,649	△ 701,515
通信運搬費	1,064,647	670,154	394,493
減価償却費	307,273	610,720	△ 303,447
消耗品費	1,338,639	1,422,844	△ 84,205
修繕費	800,221	808,737	△ 8,516
新聞図書費	514,366	652,923	△ 138,557
光熱水料費	364,641	344,313	20,328
賃借料	5,063,365	5,015,651	47,714
会議費	1,695,648	1,496,151	199,497
諸謝金	1,435,767	972,001	463,766
租税公課	91,400	107,518	△ 16,118
支払負担金	419,456	317,819	101,637
外注費	9,285,862	4,709,524	4,576,338
支払保険料	57,604	63,998	△ 6,394
支払手数料	79,956	83,959	△ 4,003
雑費	530,005	441,746	88,259
事業費計	47,325,869	44,916,069	2,409,800

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
給料手当	1,428,983	1,394,485	34,498
賞与	122,453	113,882	8,571
法定福利費	120,288	112,069	8,219
福利厚生費	3,380	3,753	△ 373
保険料	5,048	4,572	476
交際費	85,780	89,190	△ 3,410
旅費交通費	144,102	128,851	15,251
通信運搬費	206,250	190,802	15,448
減価償却費	32,631	61,139	△ 28,508
消耗品費	142,997	149,387	△ 6,390
修繕費	84,979	80,963	4,016
印刷製本費	0	73,593	△ 73,593
新聞図書費	81,388	35,845	45,543
光熱水料費	38,723	34,354	4,369
賃借料	514,864	488,048	26,816
租税公課	1,628	1,426	202
支払負担金	46,944	33,398	13,546
総会理事会費	600,510	512,959	87,551
事務委託費	64,704	61,334	3,370
諸会費	13,000	13,000	0
支払手数料	6,708	7,429	△ 721
雑費	69,309	57,037	12,272
管理費計	3,814,669	3,647,516	167,153
経常費用計	51,140,538	48,563,585	2,576,953
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,095,241	△ 3,077,908	△ 5,017,333
当期経常増減額	△ 8,095,241	△ 3,077,908	△ 5,017,333
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,095,241	△ 3,077,908	△ 5,017,333
当期一般正味財産増減額	△ 8,095,241	△ 3,077,908	△ 5,017,333
一般正味財産期首残高	49,874,026	52,951,934	△ 3,077,908
一般正味財産期末残高	41,778,785	49,874,026	△ 8,095,241
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	41,778,785	49,874,026	△ 8,095,241

### 3. 正味財産増減計算書内訳書

2020年10月1日から2021年9月30日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	3,740,000	0	3,740,000	7,480,000
特別会員受取会費	390,000	0	390,000	780,000
賛助会員受取会費	25,000	0	0	25,000
受取会費計	4,155,000	0	4,130,000	8,285,000
事業収益				
事業収益	32,756,031	2,003,587	0	34,759,618
雑収益				
受取利息	0	0	679	679
経常収益計	36,911,031	2,003,587	4,130,679	43,045,297
(2) 経常費用				
事業費				
期首未成調査支出金	3,952,585	11,296	0	3,963,881
期末未成調査支出金	△ 3,520,443	△ 203,606	0	△ 3,724,049
給料手当	16,131,855	692,163	0	16,824,018
臨時雇賃金	1,846,168	0	0	1,846,168
賞与	2,012,784	59,313	0	2,072,097
福利厚生費	30,192	1,637	0	31,829
法定福利費	1,735,676	58,265	0	1,793,941
旅費交通費	1,387,139	81,995	0	1,469,134
通信運搬費	1,036,994	27,653	0	1,064,647
減価償却費	291,468	15,805	0	307,273
消耗品費	1,282,768	55,871	0	1,338,639
修繕費	759,059	41,162	0	800,221
新聞図書費	496,960	17,406	0	514,366
光熱水料費	345,885	18,756	0	364,641
賃借料	4,813,977	249,388	0	5,063,365
会議費	1,695,648	0	0	1,695,648
諸謝金	1,183,040	252,727	0	1,435,767
租税公課	19,800	71,600	0	91,400
支払負担金	397,880	21,576	0	419,456
外注費	8,774,521	511,341	0	9,285,862
支払保険料	55,159	2,445	0	57,604
支払手数料	77,166	2,790	0	79,956
雑費	506,605	23,400	0	530,005
事業費計	45,312,886	2,012,983	0	47,325,869

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費				
給料手当	0	0	1,428,983	1,428,983
賞与	0	0	122,453	122,453
法定福利費	0	0	120,288	120,288
福利厚生費	0	0	3,380	3,380
保険料	0	0	5,048	5,048
交際費	0	0	85,780	85,780
旅費交通費	0	0	144,102	144,102
通信運搬費	0	0	206,250	206,250
減価償却費	0	0	32,631	32,631
消耗品費	0	0	142,997	142,997
修繕費	0	0	84,979	84,979
新聞図書費	0	0	81,388	81,388
光熱水料費	0	0	38,723	38,723
賃借料	0	0	514,864	514,864
租税公課	0	0	1,628	1,628
支払負担金	0	0	46,944	46,944
総会理事会費	0	0	600,510	600,510
事務委託費	0	0	64,704	64,704
諸会費	0	0	13,000	13,000
支払手数料	0	0	6,708	6,708
雑費	0	0	69,309	69,309
管理費計	0	0	3,814,669	3,814,669
経常費用計	45,312,886	2,012,983	3,814,669	51,140,538
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,401,855	△ 9,396	316,010	△ 8,095,241
当期経常増減額	△ 8,401,855	△ 9,396	316,010	△ 8,095,241
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,401,855	△ 9,396	316,010	△ 8,095,241
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,401,855	△ 9,396	316,010	△ 8,095,241
当期一般正味財産増減額	△ 8,401,855	△ 9,396	316,010	△ 8,095,241
一般正味財産期首残高	0	0	49,874,026	49,874,026
一般正味財産期末残高	△ 8,401,855	△ 9,396	50,190,036	41,778,785
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 8,401,855	△ 9,396	50,190,036	41,778,785

4. 財産目録（2021年9月30日現在）

（単位：円）

科目	所在場所等	使用目的	金額		
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					27,941,298
1) 現金				49,033	
① 現金手元有高	手元保管	運転資金として	49,033		
2) 預金				18,155,457	
① 普通預金					
三菱東京UFJ銀行①	豊橋支店	運転資金として	17,384,480		
三菱東京UFJ銀行②			524,061		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	10,411		
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	213,056		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	4,736		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	12,216		
豊橋商工信用組合	本店	運転資金として	6,497		
3) 定期預金				6,004,058	
豊橋信用金庫	中央支店	運転資金として	2,000,018		
蒲郡信用金庫	豊橋支店	運転資金として	0		
商工組合中央金庫	豊橋支店	運転資金として	500,549		
豊川信用金庫	豊橋支店	運転資金として	3,002,946		
豊橋商工信用組合	本店	運転資金として	500,545		
4) 未成調査支出金				3,724,049	
① 継続調査		公益目的事業に係るもの	3,724,049		
5) 貯蔵品		事務所 切手、印紙、駐車券		8,701	
2. 固定資産					16,273,925
1) 特定資産				10,340,099	
① 減価償却引当特定預金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	資産取得資産として 管理されている預金	7,340,099		
② 自主研究費用積立金					
豊橋信用金庫 定期預金	中央支店	自主研究費用の積立金	3,000,000		
2) その他固定資産				5,933,826	
① 什器備品		公益目的事業に供している	8,135,589		
② 減価償却累計額		公益目的事業に供している	△ 7,340,099		
③ 電話加入権		公益目的事業に供している	299,936		
④ 敷金		公益目的事業に供している	4,838,400		
<b>資産の部合計</b>					<b>44,215,223</b>
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					2,436,438
1) 未払金		公益目的事業に係るもの		1,642,420	
2) 未払法人税等		収益目的事業に係るもの		71,000	
3) 未払消費税等		法人全体に係るもの		404,200	
4) 預り金				318,818	
① 社員の社会保険料・所得税等		従業員に対するもの	318,818		
<b>負債の部合計</b>					<b>2,436,438</b>
<b>正味財産</b>					<b>41,778,785</b>

## 5. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はございません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

#### (3) 消費税の会計処理について

税抜方式を採用しております。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金 (特)	7,000,195	339,904	0	7,340,099
事務所移転積立金 (特)	4,000,000	0	4,000,000	0
自主研究費用積立金 (特)	0	4,000,000	1,000,000	3,000,000
合計	11,000,195	4,339,904	5,000,000	10,340,099

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当預金 (特)	7,340,099	0	7,340,099	0
自主研究費用積立金 (特)	3,000,000	0	3,000,000	0
合計	10,340,099	0	10,340,099	0

### 5. 担保に供している資産

該当ありません。

### 6. 重要な後発事象

該当ありません。

### 付属明細書

#### 1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため内容を省略しています。

## 6. 監査報告書

# 監査報告書

公益社団法人東三河地域研究センター  
理事長 神野吾郎 殿

公益社団法人東三河地域研究センターの2020年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、およびその他の計算書類、関係帳簿を監査した結果、いずれも適正であることを認めます。

2021年10月28日

公益社団法人東三河地域研究センター

監事 牧 眞 司 印

監事 松 井 和 彦 印

監事 中 村 典 司 印